

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	59,590	流 動 負 債	622
現金及び預金	20,052	未払費用	455
有価証券	28,231	預り金	27
貸出金	861	賞与引当金	119
営業投資有価証券	10,181	役員賞与引当金	3
未収入金	100	リース債務	1
未収還付法人税等	48	その他	14
未収消費税等	54		
その他	59	固 定 負 債	918
固 定 資 産	8,819	退職給付引当金	763
有形固定資産	0	役員退職慰労引当金	21
無形固定資産	0	資産除去債務	133
投資その他の資産	8,819		
投資有価証券	4,802	負 債 合 計	1,540
関係会社株式	1,592	(純 資 産 の 部)	
長期性預金	2,000	株 主 資 本	66,631
差入保証金	424	資 本 金	13,103
		利 益 剰 余 金	53,527
		その他利益剰余金	53,527
		繰越利益剰余金	53,527
		評 価 差 額 金 等	236
		その他有価証券評価差額金	236
		純 資 産 合 計	66,868
資 産 合 計	68,409	負 債 ・ 純 資 産 合 計	68,409

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
营 業 収 益		1,548
营 業 費 用		6,347
营 業 利 益		△ 4,798
营 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
有 価 証 券 利 息	3	
そ の 他 の 营 業 外 収 益	0	4
营 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	0
経 常 利 益		△ 4,794
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	6,669	6,669
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 11,463
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		10
当 期 純 利 益		△ 11,473

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		評価・換算 差額等合計
		その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当 期 首 残 高	26,084	-	-	85,001	85,001	-	111,086	145	145	111,231
事 業 年 度 中 の 変 動 額										
新 株 の 発 行										
資 本 金 の 減 少	△ 12,981	12,981	12,981				-			-
剰 余 金 の 配 当				△ 5,443	△ 5,443		△ 5,443			△ 5,443
剰 余 金 の 国 庫 納 付				△ 12,201	△ 12,201		△ 12,201			△ 12,201
当 期 純 利 益				△ 11,473	△ 11,473		△ 11,473			△ 11,473
自 己 株 式 の 取 得						△ 15,335	△ 15,335			△ 15,335
自 己 株 式 の 消 却		△ 12,981	△ 12,981	△ 2,354	△ 2,354	15,335	-			-
<small>株主資本以外の項目の当期変動額</small>								91	91	91
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△ 12,981	-	-	△ 31,472	△ 31,472	-	△ 44,453	91	91	△ 44,361
当 期 末 残 高	13,103	-	-	53,527	53,527	-	66,631	236	236	66,868

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を営業投資有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備）……………3～14年

工具器具及び備品……………3～14年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、株式会社地域経済活性化支援機構法（平成21年法律第63号）に基づく再生支援期間にて償却を行っております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア……………5年

③ リース資産……………定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、支援先に対する債権については個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「その他（繰延消費税額等）」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 710百万円

※減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

(2) 保証債務

①債務保証

該当ありません。

②保証予約

該当ありません。

(3) 関係会社に対する金銭債権

金銭債権 458百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	84百万円
営業費用	21百万円
営業費用（控除）	△661百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	521,696	—	259,620	262,076

(2) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年2月1日 臨時株主総会	普通株式	5,443	10,435	平成31年1月31日	平成31年2月8日

5. 税効果会計に関する注記

一時差異の発生主な原因は繰越欠損金、退職給付引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引

貸借対照表日後1年以内の未経過リース料	1百万円
貸借対照表日後1年超の未経過リース料	1百万円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資運用は安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金を含む定期預金及び公社債であります。これらは、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、格付の高いもののみを対象としており、また常に当該リスクの変動を注視しております。

貸出金は、支援対象事業者に対する貸出金であり、営業投資有価証券は、支援対象事業者に対する社債及び投資事業有限責任組合への出資であります。これらは、事業者（組合の出融資先を含む）の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、事業者の状況を常にモニタリングすることとしております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	20,052	20,052	-
(2) 有価証券	28,231	28,231	-
(3) 貸出金	861	861	-
(4) 未収入金	100	100	-
(5) 未収還付法人税等	48	48	-
(6) 未収消費税等	54	54	-
(7) 投資有価証券	4,802	4,809	6
(8) 長期性預金	2,000	2,000	-
(9) 差入保証金	424	424	-
(10) 未払費用	(455)	(455)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(4) 未収入金、(5) 未収還付法人税等、(6) 未収消費税等、(10) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 貸出金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(7) 投資有価証券(債権)

日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値(平均値)における価格としております。

(8) 長期性預金

定期性預金であり、新規に預け入れを行った場合に想定される預金金利と約定金利との間に大幅な変動がなく、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 差入保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式及び営業投資有価証券は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券並びに金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内(*)	1年超(*)
現金及び預金	20,052	-
有価証券	28,231	-
貸出金	-	861
未収入金	100	-
未収還付法人税等	48	-
未収消費税等	54	-
投資有価証券	-	4,802
長期性預金	-	2,000
差入保証金	5	418
未払費用	(455)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	預金保険機構	東京都千代田区	31,475	預金保険業務	被所有 直接 96.18%	—	自己株式の取得	15,335	—	—

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	REVICキャピタル(株)	東京都千代田区	100	ファンド運営	直接 100.00%	出資 役員の兼任 役務の提供	出向負担金 設備等使用料	241 46	関係会社株式	1,151
子会社	REVICパートナーズ(株)	東京都千代田区	100	ファンド運営	直接 80.00%	出資 役員の兼任 役務の提供	出向負担金 設備等使用料	217 34	関係会社株式	80
子会社	(株)日本人材機構	東京都中央区	5,000	人材派遣	直接 100.00%	出資 役員の兼任	業務委託費等	21	関係会社株式	0

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 255,149円05銭

(2) 1株当たり当期純利益 △23,194円92銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純利益 (百万円)	△11,473
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	△11,473
普通株式の期中平均株式数 (株)	494,667

11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はございません。